

議事要旨

2021 年度日欧フォーラム： 日本と欧州におけるパンデミック後の展望

目次

はじめに.....	3
マクロ経済的視点.....	3
危機局面における注目点：コロナ禍で浮き彫りになった課題.....	3
グリーンな未来における中央銀行の役割.....	4
日本の新型コロナへの政策対応におけるガバナンスの課題.....	5
世代間の課題.....	5
集団主義と個人主義.....	6
デジタル化とグリーン成長.....	7
コロナ禍のグリーン・アジェンダ.....	7
企業の変革.....	8
エネルギー市場の変化.....	8
新興市場とグリーン成長.....	9
包摂的成長のための通商政策とその強化.....	10
コロナ禍がもたらした影響.....	10
包摂的な成長に関する3つの仮説.....	11
互いの経験から学ぶ.....	11
CPTPPと中国問題.....	12
経済統合と平和.....	13
おわりに.....	14

2021 年度日欧フォーラム：日本と欧州におけるパンデミック後の展望，2021 年 9 月 29～30 日

セッション：

セッション 1：マクロ経済的視点

セッション 2：デジタル化とグリーン成長

セッション 3：包摂的成長のための通商政策とその強化

2021 年度日欧フォーラム：日本と欧州におけるパンデミック後の展望，2021 年 9 月 29～30 日

はじめに

本稿は、「2021 年度日欧フォーラム：日本と欧州におけるパンデミック後の展望」での議論をまとめたものである。フォーラムはテーマの異なる 3 つのセッションで構成され、セッション 1 ではマクロ経済的視点から検討し、セッション 2 ではデジタル化とグリーン成長について議論、セッション 3 では包摂的成長のための通商政策とその強化について意見を交わした。フォーラムには、政府、国際機関、財団、民間企業、学界を含む幅広い分野の専門家が参加した。二日間の議論で浮かび上がった重要なテーマを以下に要約する。

本フォーラムは、発言者の特定を禁止するチャタムハウスルールの下で開催された。したがって、本要約においても個人名や引用を明示しない。

本フォーラムは、英国の王立国際問題研究所（チャタムハウス）と一般財団法人国際経済交流財団（JEF）との共催で開催された。

マクロ経済的視点

危機局面における注目点：コロナ禍で浮き彫りになった課題

危機的な局面ではしばしば、社会システムおよび経済システムの構造的な断層が浮き彫りになる。現在も続く新型コロナウイルス感染症の世界的流行が、我々に多くの教訓を与えていることは間違いない。本セッションでは、コロナ禍で表面化した日本社会における長期的な懸念のいくつかに焦点を当てて、これらの教訓について議論した。最初の議論では、日本における労働生産性、ジェンダー、社会的不平等の 3 つの課題を軸に展開した。

日本の労働生産性は、近年低水準で推移しており、改善の兆しは見られない。これは他の先進工業国経済と比較すると特に顕著である。コロナ禍は日本における従来の労働慣行を根本的に崩壊させ、生産性を低下させた。英国の研究では、在宅勤務の生産性はオフィス勤務に匹敵するとされているが、日本での調査はこの数字が 30% も下がる可能性が示唆されている。加えて、家庭では設備や通信環境が十分でない場合が多く、日本におけるデジタル変革の遅れも在宅勤務の妨げとなっている。また、調査によれば、日本の雇用主の多くは在宅勤務を認めることに消極的であり、従業員の多くもまた在宅勤務の活用と同じく消極的で、状況をさらに複雑にしている。その上、人口の高齢化に対する懸念もコロナ禍によって強調されている。感染拡大防止を目的とした政府による海外渡航規制により、日本における外国人労働者の数は大幅に減少し、日本の労働人口を大きく圧迫している。これは長期的には、デジタル化や機械化といった新たな働き方を促すことも考えられる。しかし、特に継続するコロナ禍においては、短期的には依然として大きな懸念となる。

コロナ禍により、近年見られた日本における男女平等のポジティブな傾向が部分的に後退した。この数年である程度の前進が見られた一方で、コロナ禍の最初の 18 カ月間で女性は過度の困難に直面した。日本では、コロナ禍以前にすでに男女間で大きな賃金格差が存在しており、その原因である構造的な不平等の解消に社会として極めて消極的であった。コロナ禍によるさまざまな制限の導入に伴い、女性が家事・育児に費やす時間が不平等に増加した。その結果、女性の、とりわけ既婚女性の雇用が減少した。さらに、日本の税・社会保障制度が

2021 年度日欧フォーラム：日本と欧州におけるパンデミック後の展望，2021 年 9 月 29～30 日

社会における女性の地位を一層悪化させる要因となっている。こうした状況は新たな不平等によるものではなく、既存の不平等なシステムが新たに顕在化したことによるものである。

日本における富の分配もまた不平等さを増している。これまで日本は、他のアジア諸国と並んで、所得と富の配分において平等であると頻繁に言及されてきた。これはアジアの開発モデルの成果とされた。しかし、英米モデルであるインセンティブに基づく賃金への移行や多くの企業による終身雇用からの脱却は、この考えを揺るがすものとなっている。財産所有の新たな傾向もこの動向に寄与している可能性がある。したがってコロナ禍は、そのはるか以前からの流れを加速させただけに過ぎず、そしてこれは日本のみならず世界各地の社会的な不平等についても言えることである。

グリーンな未来における中央銀行の役割

ネットゼロエミッション達成への競争において、中央銀行の果たし得る役割は大きい。自然災害の発生頻度の増加、金融システムの不安定性、および市場の脆弱性によるコストが、この業界が関わる切実な動機となる。より持続可能な金融システムの追求には少なくとも 4 つの道筋がある。

第一に、銀行はその投資ポートフォリオをよりグリーンで持続可能なものにすることができる。これは、融資先企業の排出原単位を積極的に調査することで可能になる。この種のインセンティブは金融界を超えて有効であり、商業市場においてもグリーン・プラクティスを促進する。

第二に、中央銀行はその予測モデルをより長期のものにすることができる。市場では 3~5 年の業績見通しに基づいて業務が行われることが一般的であるが、これに代えて銀行はその予測を 2050 年まで延伸することができる。それにより、日常業務において気候危機の金融リスクがより現実的に意識されることとなる。

第三に、銀行による社債の購入に際し環境基準を設けることである。多くの中央銀行が量的緩和に取り組んでいることから、このステップを踏むことで、銀行の資産のグリーン化が図られる。

第四に、中央銀行は他の銀行への貸し出しにおいて、環境基準を設けることができる。一定の環境基準を満たすことを貸し付けの条件とすることで、商業銀行に対しても持続可能な行動に取り組むインセンティブを与えることになる。

これら 4 つの道筋を合わせることで、持続可能な開発のためのアジェンダがさまざまな方法で推進され、結果として金融界全体の慣行改善につながるのである。

この観点から、日欧における現在の金融の枠組みについても検討を行った。この枠組みは果たしてグリーンになり得るか。多くの中央銀行はインフレ目標を採用しており、例えば、2%のインフレ目標は中央銀行の業務における政府からの独立性を担保する。政府の関心は財政政策、税務および歳出にあるが、中央銀行はこの目標に沿って自らの財政上の意思決定を行うことができる。よりグリーンな未来を目指す中央銀行にとっての課題は、インフレ目標や他の優先事項によって気候変動対策がしばしば制限されることである。この文脈におい

2021 年度日欧フォーラム：日本と欧州におけるパンデミック後の展望，2021 年 9 月 29～30 日

て、銀行は持続可能性を主たる優先事項とすることに消極的である。なぜなら、それによりこの枠組みが覆され、ひいては自らの自立性をも損なう恐れがあるからである。

日本の新型コロナへの政策対応におけるガバナンスの課題

このセッションでは、多省庁間に跨るコロナ禍への対応の違いによるいくつかの日本政府の誤りについてはっきり示した。主要な問題として挙げられたのは、省庁間の調整の失敗、水際対策の甘さ、および PCR 検査方針に関する意見の対立の 3 つであった。

政府による省庁間の調整の失敗として、飲食店の事例が取り上げられた。財務省が国の財政再建と新型コロナに係る財政支出の削減を目指す一方、厚生労働省にとっては感染拡大の抑制が最優先であった。外出・移動自粛期間中に財務省による飲食店への協力金の停止が決定されると、政府の政策に対する飲食店からの抵抗は強まった。これにより、厚労省は制限を時期尚早に解除することとなり、その結果、感染率が上昇した。そのため、政府は飲食店に対して新たに制限を設けることを余儀なくされ、さらなる支出につながった。この調整不足の連鎖により、感染者数もコロナの経済的影響も拡大することとなった。

コロナ禍を通して、水際対策の問題もあった。日本では 2020 年 12 月中旬に新型コロナウイルスのアルファ変異株が発見されたにもかかわらず、政府が国境を閉鎖したのはそれから丸 1 カ月経った 2021 年 1 月 14 日であった。この遅れについて厚労省は、専門家による変異株の調査とそれに基づく見解をまとめるのに時間を要したと弁明した。同様に、2021 年 4 月中旬に国内でデルタ株が確認されてから、適切な政策と規制が導入されるまでには 1 カ月を要した。これは、日本の政策立案者らが変化する現状——特にコロナ禍での変化の速度——に合わせて自らの方法論を適用することの困難さを示していると言える。

経済政策として PCR 検査導入の可能性についても議論された。無症状感染者数が驚くほど多い状況で、人々は自身がウイルスを保有しているか否かを必ずしも認識していない。感染の有無を知らないという状況は、人々をそうした認識に基づいた行動に導くため、それは経済の縮小につながる。陽性の結果は、治療すべき患者を特定するので「医学的に」有用であるが、陰性の検査は、健康上の不安なく社会経済活動を担える層を特定する上で「経済的に」有用である。したがって、経済を活性化し、社会不安を軽減する上で、検査の拡充は有効な手段であると考えられる。しかし日本の医療専門家はこの考えに強く抵抗し、PCR 検査を陰性結果の証明のために「無駄にする」よりも、純粋な医療目的に制限することを選択した。しかし、検査の抑制を正当化するには検査数が不足しているとの批判もある。ここでも、日本政府内での意見の対立が浮き彫りとなり、いずれの側の政策も効果を出すに至っていない。プロセスの細分化により、各省庁独自の目標が最適化され、省庁横断的な目標は犠牲となった。この慣行は、政府内でのグリーンな発展の妨げになる可能性もあり、コロナ禍のみならず、より広範な気候非常事態を克服するために、取り組まなければならない課題である。

世代間の課題

コロナ禍での政府による連携の欠如を目の当たりにしたことで、参加者からは、果たして政府に気候危機のような世代間の課題に取り組む能力があるのか、疑問視する声が上がった。

2021 年度日欧フォーラム：日本と欧州におけるパンデミック後の展望，2021 年 9 月 29～30 日

提案された解決策の 1 つに、「未来設計」と呼ばれるメカニズムがある。このアイデアの下では、組織は将来世代の代表者のための役割を作る。これは比喩的なものでも良いが、新たにチームメンバーを加え、この観点を支持することに責任を持たせることで、実質的に作ることもできる。このメカニズムでは、この人物またはグループが、短期的な実用性や利益などではなく、将来の世代のためにのみ主張を行うことが推奨される。これにより、しばしば気候変動に対する懸念が軽視されがちな議論に、非常に現実的な意見が加わることになる。

一方で、このアイデアの下での気候非常事態の時間枠の捉え方について、疑問の声が上がった。気候危機は将来の問題とみなされるべきではなく、現在すでに存在するものとして捉えるべきものである。近年のドイツでの洪水やカナダでの火災は、気候変動に起因する災害の現在の例である。未来設計のメカニズムは有用であるものの、現在の世代を気候災害の犠牲者とみなしていないことから、十分とは言えない。各国の政策立案者は、気候危機の真の緊急性と向き合い、適切な行動を起こすことが求められている。

気候変動に対する行動が、現代の世代間論争の引き金となっている点についても議論が及んだ。これを示す例として用いられたのが、カーボンプライシングの問題である。炭素税は極めて低いとの論争があり、これにより排出量が極めて多い企業は利益を上げることができている。炭素税を引き上げれば、より持続可能な企業活動へのインセンティブが得られるようになる。しかし、これに対し社会においては、公私の領域を問わず、特に高年齢層からかなりの抵抗がある。公的には、ドイツの自動車産業の場合のように、伝統的な組織や産業は価格の引き上げによって競争的優位を失う可能性がある。したがって、これらのセクターを率いる高齢世代は、一部の気候政策に強く反対する。私的にも、エネルギー価格のようにカーボンプライシングに伴う価格変化に高年齢層からの反発が起きる可能性がある。これは、退職後に限られた年金に頼って生活する市民には特に当てはまる。若い世代は自分の子どもたちの健康と安全を心配するが、高齢世代は自国の経済構造を心配しているのだ、というある参加者の主張がこの問題が集約される。

集団主義と個人主義

日本政府と同様に、英国政府でもまた、経済と公衆衛生の目標との調整が上手くいっていないことが参加者間で共有された。英国ではその結果、政策の転換、国民の不安感、そして「自由」というレトリックの出現につながった。英国で浮上した自由に関する政治的議論は、自由主義的な価値観に根ざし、最終的には公衆衛生を犠牲にして追求された。この議論は、崩壊が懸念されていた接客業や航空業といった特定の業界の訴えと部分的に合致した。この文脈で、欧州と日本の社会における個人主義と集団主義の位置づけについて参加者間で議論が行われた。

過去の危機の分析によれば、利他的欲求と個人の生存への欲求との対立が頻繁に生じる。これは戦時中や自然災害の後にも見られ、政府、地域、および個人のレベルで起こる。したがって、苦難の時は協調を希少な資源として概念化することが有用である。伝統的に高い水準で集団性を示してきた社会を率いている日本政府でさえ、コロナ禍ではその目標と戦略を上手く調整することができなかった。

2021 年度日欧フォーラム：日本と欧州におけるパンデミック後の展望，2021 年 9 月 29～30 日

しかし、政府省庁では個人主義的な行動が見られたが、日本社会は他のどの社会よりも高いレベルで集団主義を示した。一部の参加者からは、日本の人々がいかに互いを監視し、それによって規制の遵守が徹底されているかについての言及があった。これは、社会的・文化的な従順さに起因するものであり、政策立案者にとっての利点とみなされた。

デジタル化とグリーン成長

コロナ禍のグリーン・アジェンダ

気候分野の活動家や学者は、コロナ禍においても気候アジェンダが完全に脇に追いやられなかったことに安堵を表明している。コロナ禍初期の厳しい規制や恐れが広がる中でも、環境問題は依然として世間的、学術的、および政治的な議論の中で一定の位置を占めていた。むしろ、コロナ禍によって、学界では長く知られてきた持続可能性と収益性が連動していることが周知されることとなった。コロナ禍では、持続可能な企業のように自身のサプライチェーンを深く理解している企業が、伝統的な企業をしのごことが示された。自身のサプライヤーとそのリスクをよく知るグリーンな企業は、コロナ禍でサプライチェーンが打撃を受けた際にも、より上手く乗り越えることができた。

参加者の間では、パリ協定の国家目標¹——特に日本における、2030 年までに国内排出量を 2013 年比で 46%削減するという目標——についても議論された。ただし、これは国際的な誓約としては良いが、行動の面では不十分であると認識された。日本では依然として 19%の石炭発電が計画されているが、これは気候危機の緊急性と矛盾している。さらに、各国政府はこれらの目標を達成するための政策を導入し、実行する必要がある。英国では目標を法制化することで達成に向けて大きく前進したが、1.5 °Cの温暖化を防止するには依然として不十分である。

グリーンな経済への移行を達成するには、各国が緩和と適応の両方に注意を払う必要がある。目標や政策は危機を緩和するのに役立つが、市民や組織がこうした変化に適応するには支援が必要となる。観察者の多くは、温暖化を 1.5°Cに制限することは現時点で不可能と考えており、実際に、世界的にはすでに工業化以前の水準よりも 1~1.2°C温暖化が進んでいる。国際社会がこのまま 1.5°Cの温暖化にコミットする場合、1.5°Cの目標を上回る状況になる可能性が高く、それを減らすために新たな取り組みが必要になることが予想される。人類が生活を大きく変える必要のない世界は、もはや選択肢にない。これからは、皆が新しい現実に適応する必要がある。したがって各国政府は、国内外でのこうした適応の取り組みに資金を提供し、最終的な国際目標の達成を目指すべきである。

「グリーン」な成長が果たして可能なのか、また望ましいのかについて、疑問の声が上がった。参加者から、それはグリーン成長が議論される文脈に大いによるだろうとの指摘があった。グリーンな成長と通常の成長を比較する場合、アナリストは、前者がより収益性が高く、雇用市場を刺激すると考えられればグリーン成長を支持する。しかし、グリーンな成長とゼロ成長を比較する場合、議論は激しさを増す。ゼロ成長を選択肢とみなすことを否定する者も多いが、現状では唯一の解決策であると主張する者もいるのである。

¹地球温暖化を工業化以前の水準から 2°C、好ましくは 1.5°Cまでに抑えるための地球規模の枠組み。

2021 年度日欧フォーラム：日本と欧州におけるパンデミック後の展望，2021 年 9 月 29～30 日

企業の変革

政府による補助が大規模なグリーン化を支援するのに有益であるという点で参加者の意見は一致したが、実際にこうした補助が行われることはまれである。では、政府の支援がない状態で、企業が持続可能性を追求する動機は何か。いくつかのインセンティブが挙げられた。

- 気候変動への意識がより高い顧客基盤や新たな持続可能なビジネスモデルへのアクセスを可能にする**ビジネス機会の提供**。
- **技術の進歩**によって、新たなアイデアの創出のみならず、既存のアイデアをより安く、規模を大きくできればこの2つの方法で、グリーン化を促進することができる。
- 株主、従業員、顧客、その他のステークホルダーからの**社会的圧力**も影響力を持つ。
- 企業の行動規範に述べられた価値観と責任も、気候や自然の価値観に影響を及ぼす。企業活動によって環境への悪影響をもたらした過去があれば、それを正す企業の責任を認識させることができる。
- しかし、**政策リスク**や**座礁資産**などのディスインセンティブが影響を及ぼす可能性もある。持続可能性を追求した自主的な変革を選択しない企業は、グリーンな法律の成立が加速するに従って、取り残されていくリスクがある。また、企業としては、持続可能性への移行後も存続する技術に投資することの重要性を認識する必要がある。例えば、座礁資産としての化石燃料は、世界中ですでに6~12兆米ドルに上る。

企業がグリーン・トランスフォーメーションをどのように実行するかという点では、第一に、システミック・リスクに積極的に貢献する機会を見出す必要がある。参加者は、組織がグリーンな発展に貢献するための枠組みとして、国連の持続可能な開発目標（SDGs）を活用することの重要性について議論した。企業は 17 の開発目標とその下位ターゲットを認識し、それらに貢献する機会を見出すべきである。第二に、気候だけでなく、自然や平等に関連する目標も取り入れた「スマートな」目標を設定しなければならない。すなわち、企業は、生物圏、生物多様性、および人間社会を同等に支援するよう努めなければならない。第三に、企業はその業界内でイノベーションの機会を見出すべきであり、これは技術開発によって導かれる可能性がある。第四に、企業はそのガバナンス・モデルを改良することで、業績管理に SDGs を組み込むべきである。これにより、企業 DNA に持続可能性が定着し、革新的でグリーンな思考が育つようになる。

エネルギー市場の変化

他の多くの業界と同様に、エネルギー業界もまたコロナ禍に苦しめられた。サプライチェーンの混乱、新たな法律、そして世界的な不安はすべて、この業界に変化を促した。コロナ禍の非常に明白な影響の1つが、世界的なエネルギー消費の増加である。今では、人々はかつてないほどオンラインに頼って仕事をし、買い物をし、話をするようになっている。これにより、予想外に急速に社会のデジタル化が促進され、産業の供給サイドに多くの問題が生じた。これは多くの政府に新たなエネルギー源を探すことを動機付けることとなったが、炭素排出量削減への圧力がかかるなか、新たな可能性への投資はこれまでよりも難しくなっている。加えて、太陽光発電や風力発電のような再生可能エネルギー源の供給における変動性が

2021 年度日欧フォーラム：日本と欧州におけるパンデミック後の展望，2021 年 9 月 29～30 日

ある。また、資金調達の課題もあり、製造業、エネルギー供給業ともに、将来の投資資金の確保に苦戦するなか、従来の日常業務に資金を配分している。また、新規需要に伴い既存資源を巡る競争が激化しており、燃料購入も容易な解決策とはならない。これらの複合的な要因により、世界の多くの地域でエネルギー不安が高まっている。

参加者らは、エネルギーの安全保障（もしくはエネルギー不安）において中国が果たしてきた役割について考察した。中国は、太陽光パネル産業における市場シェアの 90%以上を占めており、また、リチウムやコバルト、ニッケル、銅、レアアースメタルといった重要な資源の精製能力の半分以上を有している。これらは、各国が再生可能エネルギーインフラを構築し、ネットゼロ目標を達成するために必要な、重要な資産の一部である。太陽光発電導入国は、パネルやレアアースの需要を通じて中国に利益をもたらす。一方、再生可能エネルギーの導入見込みのない国々も、これらの金属を必要とするモーターやバッテリーに投資することになる。そのため、この分野で中国の独占を回避するためには、代替材料の開発やリサイクルシステムの推進が急務となる。COP26 を控えて、中国の役割は特に複雑である。地政学的緊張により、中国が建設的な役割を果たさない可能性も示唆されるが、中国国内のさまざまな産業インセンティブを踏まえると、非常に生産的な役割を果たす可能性もある。したがって、来る COP26 における中国の役割について、参加者の間では期待と不安の両方が伺えた。

コロナ禍を通じて見られたエネルギー業界における一連の変化をよそに、気候危機の緊急性には変化がない。それどころか、ネットゼロ目標を宣言する政府が増えるにつれて、エネルギー業界は数々の新たな課題に直面している。この文脈における重要課題は、もはやネットゼロを達成すべきかどうかではなく、どのように達成すべきかにある。この目標を達成するのに役立つと期待されている多くの技術は実証段階に入っているが、大規模な普及のためには、手頃な価格水準に早急に到達する必要がある。参加者による議論では、技術の進歩と企業の行動の組み合わせにより、脱炭素化が実現され、ネットゼロの目標は達成されると結論づけられた。この文脈での政府の重要な役割は、持続可能な企業が健全な競争を行うことを可能にする環境を提供することである。

新興市場とグリーン成長

気候危機と同様に、このコロナ禍によっても、先進国と途上国の区別が改めて示された。欧州の一部の国では、すでに新型コロナワクチンの 3 回目の接種を国民に提供し始めているが、アフリカの多くの国では、効果的な初回のワクチン接種戦略がまだ国民に届いていない。欧州と日本は、現地のパートナーシップを構築し、この格差を縮小するためのアフリカへの投資を促進すべきである。参加者からは、現在の資本コストおよび金利の条件は、欧州によるアフリカへの投資を実質的に禁止するものであるとの指摘があった。財政上の解決策を組み合わせることで、こうした条件を改善し、投資を呼び込める可能性がある。新型コロナの発生以来、世界を悩ませてきた国際的な不平等を見れば、この危機を克服する責任の大部分は先進国にあることは明らかである。ワクチンの公平な分配がなければ、アフリカ諸国はコロナ禍を通じて苦しみ続けることとなる。そして、1 つの大陸全体が取り残された状態では、世界経済の再起動に関する道徳的または実践的な議論の余地はないに等しい。持続可能な慣行とクリーンエネルギーへの移行においては、このことは特に当てはまる。コロナ禍への対

2021 年度日欧フォーラム：日本と欧州におけるパンデミック後の展望，2021 年 9 月 29～30 日

応の真っただ中にある途上国に対し、先進国が早急な移行への圧力をかけることは、現実的ではない。

参加者からは、持続可能な移行に係るコストと適応の大部分は先進国が担うべきであるとの主張があった。世界の炭素収支の 70%が OECD 諸国によって消費されている。これらの国・地域の経済の発展が気候危機を招いた以上、この危機を打破する責任の大部分はこれらの国・地域が負わなければならない。それはつまり、市場のグリーン経済への移行、新技術への重点的な投資、回避可能な過去の過ちについての教育を途上国に提供することである。さらに重要なことは、先進国が（途上国に）対等な分担を求めるという考え方ではなくこうした責任について絶対的に理解し、コミットすることである。それにより、先進国でははるかに速く、より劇的な移行が促されると同時に、気候危機を打破する現実的な可能性が生まれるのである。

包摂的成長のための通商政策とその強化

コロナ禍がもたらした影響

2021 年 9 月に行ったフォーラム時点では、コロナ禍の収束は依然として見られず、世界がこの危機の最終段階に入ったことを示唆するエビデンスはまだほとんどなかった。多くの政府とその国民はワクチンが解決策となることを期待したが、これまでのところそうはなっていない。世界におけるワクチン接種へのアクセスに関しては、現在進行形の問題が 3 つある。第一に、途上国ではワクチンの確保がほとんどできてない。第二に、一部の先進国では、ワクチン接種反対派の拡大に苦しめられている。第三に、社会格差の拡大により何百万もの人々が安定的な住居を失い、そうしたホームレスの人々へのワクチン接種をどう行うかという困難に直面している。新興市場が未だ嵐の只中にあり、何百万もの人々がワクチン接種を拒否し、さらに何百万もの人々が安定的な住宅を持たない状況では、新型コロナウイルスの撲滅は手の届かないままである。したがって、参加者らは、まだ収束していない出来事の影響を判断することに慎重であった。

現在私たちが経験している世界的な傾向のいくつかは、コロナ禍以前から見られるものである。例えばサプライチェーンの混乱は、新型コロナウイルスが出現する前にすでに起きていた。英国では、EU 離脱が困難を生み出した。多くの開発途上国では、自然災害や気候変動が生産パターンの変化をもたらした。世界的な国境制限が指定されたことは、コロナ以前も十分に機能していなかったとは言え、コロナ禍でその懸念を確かに深めるものとなった。コロナ禍以前からのもう 1 つの傾向は、反グローバル化運動や自由貿易への反対派の台頭である。これは日本ではそれほど一般的でないが、欧米では確かに見られる。これらの現実を踏まえると、コロナ禍の現代社会に対する影響を十分にかつ客観的に評価することができるのは、コロナ禍が過ぎ去った後になることは明らかである。

2021 年度日欧フォーラム：日本と欧州におけるパンデミック後の展望，2021 年 9 月 29～30 日

包摂的な成長に関する 3 つの仮説

包摂的な成長とは、社会全体に公平に分配され、すべての人々に対する機会を生み出す経済成長であると定義することができる。これは、人口増加率が継続して低く、富と所得の不平等が拡大する日本においては、いくつかの課題を提起する。

戦後の日本において、自由貿易は包摂的な成長の基礎となってきた。この時期に日本の経済システムは変革を遂げ、私有財産、公開市場、およびハードカレンシーに重点を置くようになった。このとき、市場機会は大きく拡大した。その結果、所得水準が急増し、中産階級が急成長し、貯蓄が増加した。これらの貯蓄は、戦後の日本経済の高度成長を牽引する広範な投資の基礎となった。

1990 年代以降、日本の成長モデルは変化している。バブル以降の包摂的でない成長モデルは、拡張的な財政・金融政策に基づいている。これは、資産価格のインフレ、金融抑制、実質賃金の抑制を招き、わが国の銀行が保有する貯蓄の実質金利はマイナスとなった。同時に、日本の平均賃金水準は 1998 年の金融危機以降、低下に転じた。

また、緩和的な金融政策に基づく輸出促進は、日本の地域格差を拡大させた。これらの政策は、円安や、大企業の融資条件の改善、日本銀行の株式買い入れによる大企業の株価の上昇など、これまでにない手段によるものであった。こうした緩和的な金融政策により、特に関東や名古屋など一部の地域に集中する傾向にある輸出志向の大企業の所得が増加し、地域間格差が拡大した。同時に、これらの政策は生産性の伸びを停滞させ、所得水準の上昇を抑制し、これは地方における経済活動を圧迫した。最後に、こうした日本銀行の金融政策の結果、持続的な資本輸出により、国内の購買力が失われることとなった。

こうした状況を踏まえ、日本としては、金融政策を徐々に引き締め、財政健全化と組み合わせるべきであることを検討するべきであるとの提言がなされた。また、消費税を炭素税と取り換えて、自由貿易を優先的に維持することも考えられる。より緊縮的な金融政策は、金利の上昇との組み合わせにより、あらゆる規模の企業で効率の向上を促す。その結果、生産性が高まり、特にバブル後の経済政策の下で最も苦しんでいる若い世代や学歴・資格が劣る人々にとって、実質賃金の上昇の機会が生まれる。これらの変化は、将来の経済のグリーン化を助け、包摂的な成長を引き起こし、すべての人々のための機会を創出し、より効率的な資源配分を促すと考えられる。

互いの経験から学ぶ

日欧がそれぞれ直面する経済上の課題から何を学ぶことができるかについて、参加者らは懸念を示した。欧州諸国は、バブル崩壊後の日本とほぼ同様の道を歩んでいる。すなわち、経済問題に直面した際に、金利を引き下げ、安価な流動資産で市場をあふれさせた。これが経済のゾンビ化につながり、若い世代を犠牲にする非常に不公平な収入と富という結果をもたらした。それにより、欧州各国の人口問題は引き続き深刻化する。各国政府が特定の問題の負担を次世代に継続的かつ計画的に先送りすることになれば、これらの人々にとって、家庭を持ち育てるために必要な財政的安定を確保することが困難になる。この減少は、ひるがえって、年金の枠組みを維持する上での課題を生み出すこととなる。これらの問題を軽減する

2021 年度日欧フォーラム：日本と欧州におけるパンデミック後の展望，2021 年 9 月 29～30 日

ために、日本と欧州は、若い世代の利益になるようにマクロ経済政策を見直すべきである。この変化を実現することは容易ではないが、社会全体に大きな恩恵をもたらすことになる。

また、貿易自由化の経済的・政治的インパクトに対処する上で、欧州が日本から何らかの教訓を得ることができるかについても議論が行われた。日本は欧州とは異なり、若者の失業率が高くない。これは肯定的に見えるかもしれないが、全国的な生産性の低迷と低賃金によるものである。低賃金の雇用が豊富にあると移民が増加するケースが多いが、日本は移民の受け入れが少なく、代わりに若年労働者を雇用したり、労働集約的なプロセスを輸出することを好む。後者は、日本政府が自国通貨の価値を低く維持し、これらのサービスの輸出を促進する理由となっている。

欧州の経験から学ぶことのできる教訓の 1 つは、大学院教育への投資を増やすことである。現在の日本では、高度な学術人材の需要が低く、これは大学院への進学を控えさせるだけでなく、資格を持った若者を追い出し、海外に就職先を求めさせることにもなっている。日本の高等教育に投資することにより、人的資本投資が増加し、ひいては平均的な仕事に必要な能力水準も増加する可能性があるのである。

CPTPP と中国問題

環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定（CPTPP）は、アジア太平洋地域における国際貿易の枠組みの重要な部分を形成している。CPTPP は、環太平洋戦略的経済連携協定「P4」から発展した。これは 2005 年時点では、ブルネイ、チリ、シンガポール、ニュージーランドによる比較的小さな取り組みであった。以来、CPTPP は 11 の署名国による協定に成長した。2017 年にはドナルド・トランプにより米国が CPTPP から撤退し、現在、中国がその権力の空白を埋めることを望んでいると考えられている。しかし、中国の CPTPP への加盟は依然として論争的であり、このフォーラムの議論においても同様であった。

参加者の中には、中国の CPTPP への加盟申請は国際社会全体にとっての懸念事項だと考える者もいた。中国の目的は、国際機関の中で「談話力」を構築し、国際的な会議の場に参加し、協力することに興味があるというよりも、その内容を変えることであるとみなされた。これにより中国は、国際組織内で十分な力を蓄えることで、現行の議論を置き換え、談話を独占し、既存のルールを自らのルールに置き換えることが可能になる。このようなシナリオは、CPTPP の価値観や起源に沿うものではない。P4 は当初、貿易の自由化と巨大国による不公正な取引政策からの保護を構想していたが、これらは引き続き、新加盟国に対する意思決定の指針となるべきである。

そのほか、CPTPP においては協力の余地があることを提案する者もあった。CPTPP は、各国が協力できるルールに基づいた場を提供している。特別なステータスを求めて交渉する機会はなく、2021 年の CPTPP 申請時に英国が同意したように、すべての加盟国は、同じルールの下で加盟しなければならない。これらの参加者の考えでは、求められる変更を導入し、すべてのルールを受け入れる意思があれば、加盟を認めるべきである。また、台湾にも CPTPP への加盟を認めるべきとの主張もあった。2001 年には、中国と台湾が同時に WTO に

2021 年度日欧フォーラム：日本と欧州におけるパンデミック後の展望，2021 年 9 月 29～30 日

加盟した。当時の政治経済は今日とは全く異なっていたが、両国が国際的な場で共存できることを示している。

経済統合と平和

戦争の抑止力としての経済統合という考え方も、意見の相違が見られたテーマであった。一方では、欧州は、加盟国の経済を大きく統合することによって、過去 70 年間にわたり近隣地域の平和を維持してきた。人と資本の自由な移動は、経済の自由を促し、ひいては平和の基盤を作った。これを踏まえて、良好な政治的・経済的関係を育むためには、強力な国々が自由市場に基づく経済システムを持つことが必要であると主張された。米国と中国が共にこのモデルから遠ざかりつつあることから、このような懸念が生まれた。

他方で、平和と統合の考えは切り離されるべきで、因果関係ではなく相関関係に重点を置くべきとの主張があった。戦後の西欧の例や、欧州の平和構築に米国が参加した例は、これを裏付けるものである。戦争終結後、すべての西欧諸国は米国に部分的に占領されるか、あるいは全面的に依存していたため、米国はこれらの国々について一定の決定を下すことができた。米国は欧州の平和を支持しており、ソビエト連邦に対抗する欧州統一を望んでいた。ソ連が脅威であるということに対して西欧諸国の同意は部分的なものにとどまったが、大部分の国々は米国主導のシステムがより望ましいと考えた。したがって、平和をもたらしたのは相互依存だけではなく、欧州諸国の努力と、より広範な国際関係システムの状況——すなわちソ連との対立の脅威、マーシャルプラン、NATO——との複合的な要因により、和平を結ばざるを得ない状況にあったのである。ひるがえって、現在の米中の対立状況は大きく異なり、両国とも大国に取って代わられる立場にないことから、平和な関係を維持することがより困難となっている。

2021 年度日欧フォーラム：日本と欧州におけるパンデミック後の展望，2021 年 9 月 29～30 日

おわりに

このフォーラムで取り上げられた議題の多くで、人類が現在直面している危機の緊急性と、現行の対応策の不備が指摘された。持続可能性の分野では、政府による目標設定は有用であるが、気候変動への意味のある取り組みはまだ不十分であるとの見解であった。貿易については、中国の脅威が懸念された。一方で、明るい議論も見られた。特に政府の行動が不十分ななか、企業がグリーン化に貢献できることが示された。また、新しい技術の開発が、気候危機に直面する世界を助け得ることも示された。議論されたすべてのテーマにおいて、より明るい未来を実現するためには、協力と議論が鍵となることが明らかとなった。